

1. ベルギーの政治動向

(1) 55 歳以下の成人へのアストラゼネカ製ワクチンの使用を 4 週間停止

連邦厚生省は、新型コロナウイルスのワクチンの接種について、18～55 歳に対する英国アストラゼネカ製のワクチン接種を一時停止し、米国モデルナや米国ファイザーが製造するワクチンで代替すると発表した。56 歳以上に対しては、これまでどおりアストラゼネカ製ワクチンも使用する。政府が進めるワクチン接種キャンペーンへの影響はほとんどないと当局は説明している。ベルギーのワクチン戦略では、ワクチンの接種を 3 段階で実施しており、まず第 1 段階では高齢者施設の入居者と従業員、医療従事者への接種が行われ、現在のワクチン接種対象グループは第 2 段階に入っている。(2021 年 4 月 7 日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2021 年 4 月 12 日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/a13e12b8110f7d02.html>

(2) セネガル大統領がベルギー公式訪問、新型コロナワクチンの現地生産に向け覚書締結

セネガルのサル大統領はベルギーを公式訪問し、ド・クロー首相、ディルポ・ワロン地域政府首相とそれぞれ会談した。首脳会談では、セネガル政府が定めた「セネガル新興計画(PSE)」に基づき、ベルギー政府が支援する 2 カ所の農業・食品産業向け工業地帯の着工計画や、砂漠化対策を含む気候変動対策などについて協議が行われた。ワロン地域政府のディルポ首相との会談では、保健や環境、職業教育、観光、文化などの分野での今後の協力事業について協議された。(2021 年 4 月 12 日、13 日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2021 年 4 月 14 日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/4780a7d1d283e1c3.html>

(3) 連邦政府、緩和計画の再開を発表、必要不可欠でない渡航禁止の解除も

連邦政府は、新型コロナウイルスの新規感染者数や入院患者数が減少し始めているとして、イースター休暇前に一時的に停止していた緩和計画の再開を発表した。4 月 19 日に EU 域内の余暇や観光などの必要不可欠でない渡航(出国および入国)の禁止措置が解除される。ただし、不要不急の渡航はできるだけ控えるよう要請している。教育機関も、学年によって授業の体制が異なるかたちで再開される。4 月 26 日からは、身体的接触を伴う非医療サービスを提供する店舗が再開されるほか、生活必需品以外を扱う小売店の入店の際に義務付けられていた事前予約義務が撤廃され、予約なしで入店が可能となる。また、65 歳

以上の高齢者の7割へのワクチン接種が完了し、医療機関の状況が改善されることを条件に、5月8日からカフェ、レストランで屋外の営業を可能とすることなどの措置を含む「屋外計画」を開始する。(2021年4月14日)

★詳細はジェットロビジネス短信(2021年4月16日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/da3083ed718aa871.html>

(4) 連邦政府、外食産業などの営業再開に向け、企業支援策を発表

連邦政府は、ホテル・レストラン・カフェ(HORECA)部門など、今後、規制解除計画に沿って営業を再開する産業部門に対して8億3,500万ユーロ規模の支援を行うと発表した。HORECA部門支援として、テラスでの営業開始から2021年9月31日まで、飲食に掛かる付加価値税(VAT)率を6%に引き下げ、同部門の労働者の夏季ボーナスを、雇用主の代わりに連邦政府が負担する。また、すべての産業を対象に、一時帰休中の失業者を再雇用または新規に従業員を雇用した場合、最大5人まで2021年第3四半期の社会保障の負担割合を引き下げる。(2021年4月21日)

(5) 連邦政府、「パンデミック法」案を閣議決定し、議会審議が開始

ヴェルリンデン内務・制度改革相は、感染症の蔓延といった緊急事態における行政警察活動関連の措置に関する「パンデミック法」案を閣議決定したと発表した。今後、法案は議会に提出され、審議される。なお、ブリュッセル第一審裁判所が先月、政府の新型コロナウイルス対策は法的根拠が不十分であり、全ての制限措置を4月末日までに終了するよう命じる判決を出した。判決を受けて、政府は控訴し、4月12日、控訴審が始まったが、控訴裁判所は5月18日を期限に、政府に対してパンデミック法を導入するまで、第一審裁判所の判決にあった、判決に従わない場合の罰金の支払いを猶予するとした。(2021年4月24日、27日)

(6) 変異株拡大を受け、インド、ブラジル、南アからの渡航を禁止

ド・クロー首相は、インド、ブラジル、南アフリカ共和国からの渡航者の入国を原則禁止とすると発表した。連邦内務・制度改革省は今回の措置について、これら3カ国における新型コロナウイルス変異株の感染が、警戒が必要な速度で拡大しているためと説明した。4月28日以降、ベルギー国籍保持者またはベルギー居住者以外で、入国前の14日間に当該国に滞在していた者の入国は原則禁止となった(経由の場合も含む)。EU・EFTA加盟国以外の新型コロナウイルス感染症のハイリスク指定地域に区分される第三国からの入国は必要不可欠な理由を除き、既に原則禁止になっているが、今回の措置は「必要不可欠な渡航」

の該当要件をさらに限定するものとなる。(2021年4月27日)

★詳細はジェットロビジネス短信(2021年4月30日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/00caeaf60db5b31f.html>

(7) 外資に対するスクリーニング強化を発表

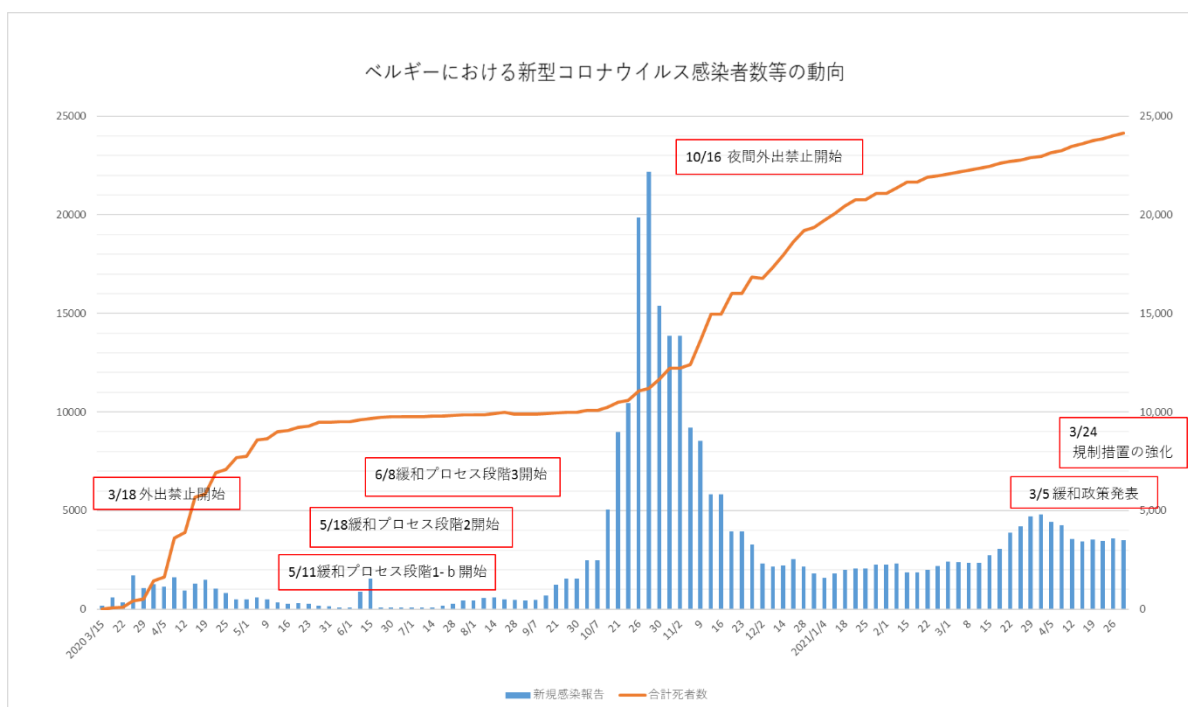
バン・クイッケンボルン副首相兼法務相は、外資に対するスクリーニングを強化すると発表した。デルマニュ副首相兼経済・労働相と連携して、連邦政府経済省に対内投資スクリーニング委員会を設ける。特に戦略的な産業を中心に実施し、例えば、中国からの投資では、中国政府や情報機関と関連性があるかなどを審査する。クイッケンボルン副首相兼法務相によれば、スクリーニングはエネルギーや交通、保健・医療、通信、防衛などの重要なインフラの保護を目的としており、外国人投資家は、ベルギー企業に出資し、25%以上の議決権を取得しようとする場合、対内投資スクリーニング委員会への事前の届出が必要になる。(2021年4月30日)

(8) 連邦政府、復興計画案を欧州委員会に提出

ド・クロー首相は、欧州委員会が実施する復興レジリエンス・ファシリティ(RRF)を活用するための「復興計画」を欧州委員会に提出したと発表した。6分野(①気候、持続可能性とイノベーション、②デジタル化、③モビリティ、④社会統合、⑤経済の未来と生産性、⑥財政)を柱とし、2026年までに実施・完了する予定の85件の投資計画と36件の改革に対して総額59億2,600万ユーロを欧州委員会に申請している。(2021年4月30日)

(9) 新型コロナウイルス、ベルギーの第3波で拡大に歯止めがかかる

ベルギーにおける過去7日間の新型コロナウイルスの1日当たり平均感染者数は、2021年4月1日時点では4,827人(前週比15%増)、4月29日には3,482人(前週比0%増)だった。また、2021年4月末日時点で、人口の約24.4%が1回目のワクチン、6.7%が2回目のワクチン接種が完了した。高齢者へのワクチン接種が進んだ結果、2月から始まった第3波では、入院患者の半数が66歳以下で、平均年齢も7歳下がった。



※右軸は合計死者数、左軸は一日あたりの新規感染報告数

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、3月の休職中の失業者数は前年同月比1.6%減

フランダース地域の就労支援機関VDABによれば、2021年3月の求職中の失業者数が18万3,207人（一時帰休の対象者は含まず）となり、新型コロナウイルス感染症の影響が初めて出た前年同月と比較すると1.6%減となった。ブラームス・ブラバント州（同1.4%上昇）を除く全ての州で失業率が下がり、特にリンブルク州では4.9%下がった。フランダース政府のクレビッツ雇用相は、政府の企業支援策などにより新型コロナ危機の影響は弱まりつつあるが、引き続き警戒する必要があるとした。（2021年4月2日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、3月の失業者数は前年同月比2.8%増

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2021年3月の求職者数は9万1,018人となり、前年同月比2,510人増、2.8%増となったと発表した。前月と比較すると0.7%増とほぼ変わらなかったが、若年層では引き続き失業率は25.5%、失業者数も前年同月比10.4%増と、新型コロナ危機の大きな影響が出ている。（2021年4月2日）

(3) ワロン地域政府、企業向けの追加支援策を発表

ワロン地域政府は、新型コロナウイルス対策の影響を受けている企業向けの追加支援策を発表した。補償金として、事業停止を余儀なくされている企業（レジャーやスポーツ、文化関連事業など）に 4,000～12,000 ユーロ、営業再開したものの、再度、店舗を休業または予約制で営業することを余儀なくされている企業に 3,250～9,750 ユーロを支給する。また、B2B 企業向けの支給金の申請要件を柔軟化し、四半期単位で申請できるようにするとともに、2021 年の第 1 四半期についても申請可能とした。詳細は当局に問い合わせる必要がある。（2021 年 4 月 8 日）

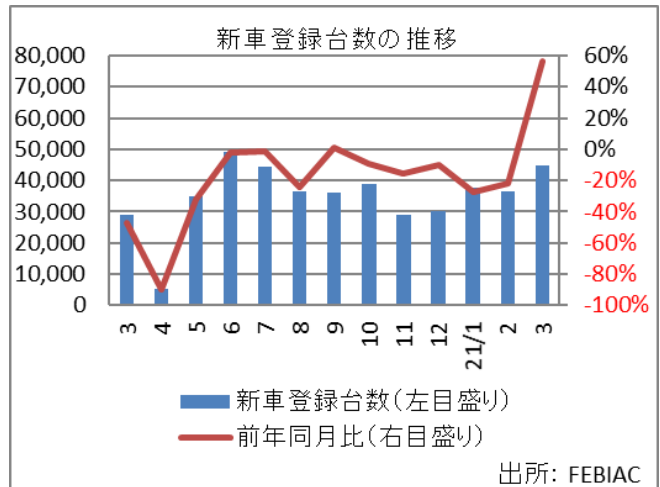
(4) 新型コロナ危機も、2020 年の起業件数はほぼ前年並み

フランス語圏の中小企業連合（UCM）とオランダ語圏の個人事業主連合（UNIZO）は共同で作成した、ベルギーにおける起業に関する年次報告書「スターターズ・アトラス 2020」を発表した。報告書によると、2020 年の起業件数は、新型コロナ危機にもかかわらず、ほぼ前年並み（0.6%増）の 10 万 6,788 件だった。地域別では、フランダース地域では前年比 1.1%増だったが、ブリュッセル首都圏地域とワロン地域はそれぞれ 11.2%減、5.0%減だった。産業別でみると、新型コロナ危機を受けオンライン販売が増加したことを受け、小売業で 22.6%増、これに建設業（10.2%増）、自動車関連（8.5%増）が続いた。（2021 年 4 月 21 日）

＜月例経済指標＞

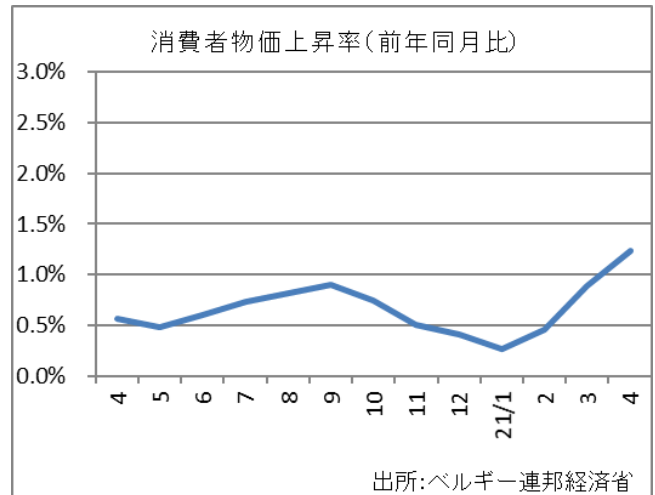
3月の新車登録台数：前年同月比 56.1%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によると、3月の乗用車の新車登録台数は4万4,966台だった。前年同月比56.1%増となったが、前年同月は新型コロナウイルス関連措置により販売店が閉鎖し、登録台数が急落したことを考慮する必要がある。ブランド別では、BMWのシェアが9.7%と最も大きく、フォルクスワーゲン（8.8%）とプジョー（8.2%）が続いた。（2021年4月1日）



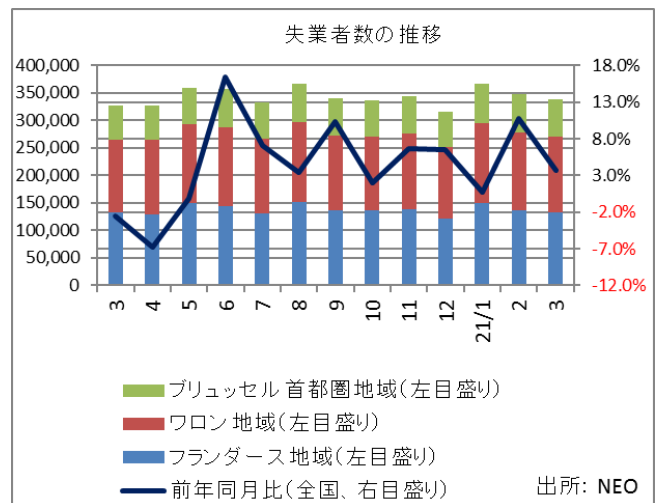
4月のインフレ率：前年同月比 1.23%上昇

連邦経済省の発表によると、4月の消費者物価指数は前年同月比で1.23%上昇した。新型コロナウイルスの影響を受けて、前年同月は非常に低い水準だったエネルギー価格のほか、青果類、食肉、車両購入費が値上がり要因となった。他方、ノンアルコール飲料が押し下げ要因となった。（2021年4月29日）



3月の失業手当受給者数：前年同月比 3.4%増

国立雇用局（NEO）は、3月の失業手当受給者数が33万8,728人（前年同月比3.4%増）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が13万2,912人（同0.9%増）、ワロン地域が13万8,175人（同4.1%増）、ブリュッセル首都圏地域が6万7,641人（同7.4%増）だった。（2021年4月26日）



3. ベルギーの産業動向

(1) FIT、ゲンクのスマートマニュファクチャリング関連事業への支援を発表

フランダース政府貿易投資局（FIT）は、ゲンクにあるソアパーク（Thor Park）によるデジタル技術などを活用したスマートマニュファクチャリング企業を集積させる事業に対して、1,600万ユーロの支援を行うと発表した。ソアパークは、革新的な製品開発に向けて、企業間の協力・競争を促し、先進製造技術の産業クラスターを形成することを目指しており、既存企業だけでなく、スタートアップ企業も参加できる。2022年末までに総面積8,000平方メートルに研究所やオフィスなどが整備され、初期段階では600人の雇用を見込む。その後、施設面積を30,000平方メートルまで広げ、雇用も10年間で5,000人まで増加させることを目指す。ルーバン大学とゲンク市、投資会社LRMも、同プロジェクトに対して共同で4,000万ユーロを投資すると発表していた。（2021年4月6日）

(2) マテリアライズ、金属3Dプリンティング関連の新施設をドイツに開所

3Dプリンティング関連サービスを提供するマテリアライズは、金属3Dプリンティングのソフトウェア開発、製造、さらに持続可能性に関する研究を行うための新たな施設をドイツ（ブレーメン）に開所したと発表した。総面積3,500平方メートルの新施設建設には約750万ユーロを投資し、30台以上の産業用金属3Dプリンターを設置、120人以上を雇用する。ブレーメンには同社のソフトウェア開発センターと産業用製造センターがあったが、これを一か所に統合することで、ソフトウェア開発と製造をより連携させ、顧客に対してより良いサービスを提供することを目指す。（2021年4月21日）

(3) フランダース地域政府、直接投資に貢献したスイス物流企業を表彰

フランダース政府貿易投資局（FIT）は、2020年に同地域の対内直接投資に特に貢献したとして、スイスの物流大手キューネ・アンド・ナーゲルに「2021年外国企業投資賞」を授与したと発表した。キューネ・アンド・ナーゲルは、2020年にブリュッセル国際空港の貨物エリア内に医療機器・医薬品向けの物流センターを開設した。さらに、ベルギー北東部のテッセンデルローにも、7,500万ユーロを投じて新たな物流センターの建設を開始しており、フランダース政府のヤン・ヤンボン首相は、伝統的に同地域が強みを持つ物流分野に革新性をもたらすものと評価した。（2021年4月22日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2021年4月27日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/f363bff19e22cfaf.html>

4. EUの動向(～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) 英・EU が金融サービス規制協力の覚書締結、同等性認定にはなお時間も (2021 年 4 月 1 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3b6047c5e9cd5ef6>

(2) EU の農産品・食品の域外貿易収支、2020 年は引き続き黒字を維持 (2021 年 4 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/05aa1cf1421c8417>

(3) EU とユーロ圏の 2 月の失業率、前月比横ばい (2021 年 4 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1c5a7bc3d42c4fed>

(4) EU、中国産アルミニウム圧延製品に暫定 AD 措置を発動 (2021 年 4 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8ae3a9e2eac54792>

(5) 欧州会計検査院、EV 充電インフラ整備に関する報告書公表 (2021 年 4 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d26e54d68e4e3abb>

(6) 欧州投資銀行総裁とセネガル大統領、グリーン投資の重要性で一致 (2021 年 4 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0c883240dab59b49>

(7) 欧州委、復興基金財源の EU 名義債券の発行計画を発表 (2021 年 4 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bb95f344adb2abdf>

(8) ウズベキスタン、EU の GSP プラスの対象国に (2021 年 4 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/bb22ee85b3c45e87.html>

(9) EU・英国の通商協力協定批准に向け前進も、北アイルランド問題は平行線 (2021 年 4 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/aa80f9649299c997>

- (10) EU 理事会、ミャンマー制裁対象リストに 10 人・2 社を追加 (2021 年 4 月 20 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e5a875892b0f650a>
- (11) ユーロポール、新型コロナの影響長期化による犯罪増加を懸念 (2021 年 4 月 20 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/afd0be7a0cfd5c34>
- (12) 440 社超の金融サービス事業者が EU に一部事業移転、在英金融機関数も増加傾向 (2021 年 4 月 20 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8e74ad5f451364dd>
- (13) 英国の 2 月の対 EU 輸出、前月比 47% 増に回復 (2021 年 4 月 21 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/90ff55df480e6417.html>
- (14) EU とアフリカ・カリブ海・太平洋諸国、新たなパートナーシップ協定の交渉妥結 (2021 年 4 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cedc36d189479267>
- (15) EU 理事会と欧州議会、気候法案を暫定合意 (2021 年 4 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0eb1a8c7d0a1335f>
- (16) 欧州医薬品庁、米 J&J 製ワクチンを安全と評価 (2021 年 4 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7b3faed2e63c1d3c>
- (17) 欧州委、持続可能な経済活動のタクソノミー基準のリストを公表 (2021 年 4 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1f7d84a4ba167e69>
- (18) 欧州委、非財務情報開示指令の改正案発表、対象企業が大幅に拡大 (2021 年 4 月 23 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/29a5c01b7b79b84a>

(19) 欧州委、AI 規制枠組み法案や開発促進策などの政策パッケージ発表 (2021 年 4 月 23 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9be84601921a1d7f>

(20) EU の新型コロナのデジタル・ワクチン接種証明書、加盟国と技術仕様に合意 (2021 年 4 月 23 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6fa3c5af12efc5a9>

(21) 欧州委のタクソノミー基準リスト、産業界からは歓迎や不安の声 (2021 年 4 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/447e7ef5e925ff39>

(22) 欧州中銀、金融緩和政策を維持、経済活動は 2021 年中の回復を予測 (2021 年 4 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5af58675e438fff3>

(23) 欧州委、新型コロナワクチン接種証明書の相互承認へ米国と協議開始 (2021 年 4 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5ef76c3b8b087dca>

(24) 欧州産業界、欧州委の AI 規制法案への要望や危惧を表明 (2021 年 4 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ed316132c6a3e01b>

(25) EU・英国の通商協力協定が正式発効も、課題が山積 (2021 年 4 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/05438bab64d09c2>

(26) EU 理事会、対ミャンマー制裁を 1 年間延長 (2021 年 4 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/68411306018d61cf>

(27) 世界の政治・経済日程 (2021 年 5~7 月) (欧州) (2021 年 4 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/e6745f9fce392fde.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

※EU・英国の移行期間終了後の動向や日本企業への影響などブレグジット関連の最新情報

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

<調査レポートのご案内>

(1) 調査レポート「EUの新通商戦略および最近のFTA動向」(2021年3月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/1d247c10c8e89568.html>

(2) 調査レポート「新型コロナ危機からの復興・成長戦略としての『欧州グリーン・ディール』の最新動向」(2021年3月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/331e9d95b330cf03.html>

(3) 地域分析レポート「離脱移行期間終了後の英国とEUは」(2021年3月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/6acd6a196e466b90.html>

(4) EUにおける新しい公的管理・植物衛生・動物衛生制度に関する調査(2021年3月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/02/1f230e3f203106e4.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。